

様式第2号の1-②【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の1-①を用いること。

学校名	鹿児島情報ビジネス公務員専門学校
設置者名	理事長 川越 宏樹

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

課程名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数	省令で定める基準単位数	配置困難
工業専門課程	システム工学科	夜・通信	10単位	10単位	
	情報システム科	夜・通信	IT7単位 Web・CG8単位	7単位	
商業実務専門課程	総合ビジネス科	夜・通信	7単位	7単位	
	医療秘書科	夜・通信	7単位	7単位	
	公務員科（2年制課程）	夜・通信	-	-	※
	公務員科（1年制課程）	夜・通信	-	-	※
(備考)					

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

https://www.kbcc.ac.jp/info_disclosure/

3. 要件を満たすことが困難である学科

学科名 公務員科（2年制課程・1年制課程）
（困難である理由） 公務員科（商業実務専門課程）は筆記試験、面接試験といった公務員試験に特化した授業を実施しており、想定しうる実務経験をもった者がいないため

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	鹿児島情報ビジネス公務員専門学校
設置者名	理事長 川越 宏樹

1. 理事（役員）名簿の公表方法

ホームページにて公開 https://www.kbcc.ac.jp/info_disclosure/

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	現県議会議員	2025. 6. 30 ～ 2029. 6. 30	外部理事として、組織運営体制へのチェック機能を果たすとともに、学校法人の最終的な意思決定機関である理事会において、学校運営計画の策定等に対してその知見の十分な活用を図る。
非常勤	元県議会議長		
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	鹿児島情報ビジネス公務員専門学校
設置者名	理事長 川越 宏樹

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。 (授業計画書の作成・公表に係る取組の概要) (授業計画書の作成・公表に係る取組の概要) - 各授業科目の概要や目標、身につけるべき事項を教育課程編成委員会での意見を踏まえ、学内のカリキュラム編成委員会で審議し決定する。 - 授業計画書(シラバス)は年度末に作成し、新年度オリエンテーションで学生に周知の上、新年度当初にホームページにて公開。	
授業計画書の公表方法	ホームページにて公開 https://www.kbcc.ac.jp/info_disclosure/
2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。 (授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要) - 成績評価は、鹿児島情報ビジネス公務員専門学校「単位認定の方針について」に基づき、検定取得状況、日常の授業態度、確認テスト、出席率、ホームワーク状況等総合的に行う。 評価基準 成績評価は優、良、可、不可の4段階とする。 「優」：授業内容に対する理解及び日常の授業態度が著しく優秀な者 「良」：授業内容に対する理解及び日常の授業態度が良好な者 「可」：授業内容に対する理解及び日常の授業態度が普通の者 「不可」：授業内容に対する理解及び日常の授業態度が劣る者 ・ 考査資格 科目終了時に当該科目の出席率を計算し、80%以上の出席率のない者は考査の対象とならない。従って成績いかにかわらず、不可評価となり追試験を受験する。 ・ 追試験 a. 理由なく試験を受けなかった者には追試験を認めない。 B. 不可評価の者は追試験を行い学習の機会を与える。 c. 追試験に合格しない者は卒業・進級を認めない(留年)。 d. 追試験の合格者は原則として「可」評価とする。	

3. 成績評価において、G P A等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。 (客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要) ・履修科目の成績評価を点数化し、全科目の合計点の平均を算出する。 「優」：3点、「良」：2点、「可」：1点、「不可」：0点 ・客観的な指標として、全科目の合計点を算出し、成績分布を示す。	
客観的な指標の 算出方法の公表方法	https://www.kbcc.ac.jp/info_disclosure/
4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。 (卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要) ・教育目標に掲げる人材を育成するため、所定の期間在学し、所属学科において定める専門分野に関する知識、技能並びに教養を身につけ、所定の単位を修得し、学校(学科)規定に定める試験に合格した学生は卒業が認定される。 ・年度末に行う「卒業・進級判定会議」を開催し、成績一覧表(出席率・成績・取得検定試験)及び、学費納入状況を照合し、卒業及び進級の認定を実施する。	
卒業の認定に関する 方針の公表方法	https://www.kbcc.ac.jp/info_disclosure/

様式第2号の4-②【(4)財務・経営情報の公表（専門学校）】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の4-①を用いること。

学校名	鹿児島情報ビジネス公務員専門学校
設置者名	理事長 川越 宏樹

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	https://www.kbcc.ac.jp/info_disclosure/
収支計算書又は損益計算書	https://www.kbcc.ac.jp/info_disclosure/
財産目録	https://www.kbcc.ac.jp/info_disclosure/
事業報告書	https://www.kbcc.ac.jp/info_disclosure/
監事による監査報告（書）	https://www.kbcc.ac.jp/info_disclosure/

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報

<システム工学科>

分野		課程名	学科名		専門士		高度専門士	
工業		工業専門課程	システム工学科		○		-	
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類					
			講義	演習	実習	実験	実技	
3 年	昼	9 5 単位	25 単位	22 単位	48 単位	単位	単位	
学生総定員数		学生実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
45 人		16 人	0 人	5 人	7 人	1 2 人		

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） - 各授業科目の内容の概要や目標や身につけるべき事項を、教育課程編成委員会での意見を踏まえ、校内カリキュラム検討委員会で審議し決定する。 - 事業計画書（シラバス）は年度末までに作成し、新年度オリエンテーションで学生に周知の上、新年度当初にホームページにて公表。
成績評価の基準・方法
（概要） - 成績評価は、鹿児島情報ビジネス公務員専門学校「単位認定の方針について」に基づき、検定取得状況、日常の授業態度、確認テスト、出席率、ホームワーク状況で行う。 - 評価基準 成績評価は優、良、可、不可の4段階とする。 「優」：授業内容に対する理解および日常の授業態度が著しく優秀な者 「良」：授業内容に対する理解および日常の授業態度が良好な者

「可」：授業内容に対する理解および日常の授業態度が普通の者 「不可」：授業内容に対する理解および日常の授業態度が劣る者 ・ 考査資格 科目終了時に当該科目の出席率を集計し、80%以上の出席率のない者は考査の対象とならない。従って成績いかににかかわらず、不可評価となり追試験を受験する。 ・ 追試験 a. 理由なく試験を受けなかった者には追試験を認めない。 b. 不可評価の者は追試験を行い学習の機会を与える。 c. 追試験に合格しない者は卒業・進級を認めない（留年）。 d. 追試験の合格者は原則として可評価とする。
卒業・進級の認定基準
（概要） ・ 教育目標に掲げる人材を育成するため、所定の期間在学し、所属学科において定める専門分野に関する知識・技能並びに教養を身につけ、所定の単位を修得し、学校（学科）規定に定める試験に合格した学生は卒業が認定される。 ・ 年度末に行う「卒業・進級判定会議」を開催し、成績一覧表（出席率・成績・取得検定試験）および学費納入状況を照合し行い、卒業および進級の認定を実施する。
学修支援等
（概要） ・ 補講、個別指導、保護者との連携、臨床心理士との相談を行い、教職員全員で取り組んでいる。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
12 人 (100%)	0 人 (0%)	12 人 (100%)	0 人 (0%)
（主な就職、業界等） ・ e スポーツ業界 ・ コンピュータ業界			
（就職指導内容） ・ 業界研究 ・ 自己分析 ・ 履歴書作成指導 ・ 面接指導			
（主な学修成果（資格・検定等）） ・ 基本情報技術者試験 ・ J 検情報システム試験 ・ I T パスポート ・ 情報処理技術者能力試験			

(備考) (任意記載事項)

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
24 人	1 人	4.2%
(中途退学の主な理由) ・進路変更		
(中退防止・中退者支援のための取組) ・担任による個別面談・指導・保護者との面談、臨床心理士による個別面談 ・学習面サポート（補講や個別指導）		

<情報システム科> I Tエンジニアコース

分野		課程名	学科名		専門士		高度専門士	
工業		工業専門課程	情報システム科		○		-	
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類					
			講義	演習	実習	実験	実技	
2 年	昼	6 4 単位	25 単位	28 単位	11 単位	単位	単位	
学生総定員数		学生実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
70 人		70 人うち 23 人	1 人	5 人	4 人	9 人		

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）	
(概要) ・各授業科目の内容の概要や目標や身につけるべき事項を、教育課程編成委員会での意見を踏まえ、校内カリキュラム検討委員会で審議し決定する。 ・事業計画書（シラバス）は年度末までに作成し、新年度オリエンテーションで学生に周知の上、新年度当初にホームページにて公表。	
成績評価の基準・方法	
(概要) ・成績評価は、鹿児島情報ビジネス公務員専門学校「単位認定の方針について」に基づき、検定取得状況、日常の授業態度、確認テスト、出席率、ホームワーク状況で行う。 ・評価基準 成績評価は優、良、可、不可の4段階とする。 「優」：授業内容に対する理解および日常の授業態度が著しく優秀な者 「良」：授業内容に対する理解および日常の授業態度が良好な者 「可」：授業内容に対する理解および日常の授業態度が普通の者 「不可」：授業内容に対する理解および日常の授業態度が劣る者	

・ 考査資格 科目終了時に当該科目の出席率を集計し、80%以上の出席率のない者は考査の対象とならない。従って成績いかにかわらず、不可評価となり追試験を受験する。 ・ 追試験 a. 理由なく試験を受けなかった者には追試験を認めない。 b. 不可評価の者は追試験を行い学習の機会を与える。 c. 追試験に合格しない者は卒業・進級を認めない（留年）。 d. 追試験の合格者は原則として可評価とする。
卒業・進級の認定基準
(概要) ・ 教育目標に掲げる人材を育成するため、所定の期間在学し、所属学科において定める専門分野に関する知識・技能並びに教養を身につけ、所定の単位を修得し、学校（学科）規定に定める試験に合格した学生は卒業が認定される。 ・ 年度末に行う「卒業・進級判定会議」を開催し、成績一覧表(出席率・成績・取得検定試験)および学費納入状況を照合し行い、卒業および進級の認定を実施する。
学修支援等
(概要) ・ 補講、個別指導、保護者との連携、臨床心理士との相談を行い、教職員全員で取り組んでいる。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
17 人 (100%)	1 人 (5.9%)	16 人 (94.1%)	0 人 (0%)
(主な就職、業界等) ・ コンピュータ業界			
(就職指導内容) ・ 業界研究 ・ 自己分析 ・ 履歴書作成指導 ・ 面接指導			
(主な学修成果（資格・検定等）) ・ 基本情報技術者試験 ・ J 検情報システム試験			
・ I T パスポート ・ 情報処理技術者能力試験			
(備考)（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
32 人	2 人	6.3%
(中途退学の主な理由) ・進路変更 (2 人)		
(中退防止・中退者支援のための取組) ・担任による個別面談・指導・保護者との面談、臨床心理士による個別面談 ・学習面サポート (補講や個別指導)		

<情報システム科> Web クリエイター・CG 映像クリエイターコース

分野		課程名	学科名		専門士	高度専門士		
工業		工業専門課程	情報システム科		○	-		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類					
			講義	演習	実習	実験	実技	
2 年	昼	6 4 単位	19 単位	43 単位	2 単位	単位	単位	
学生総定員数		学生実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
70 人		70 人うち 23 人	0 人	5 人	4 人	6 人		

カリキュラム (授業方法及び内容、年間の授業計画)
(概要) ・各授業科目の内容の概要や目標や身につけるべき事項を、教育課程編成委員会での意見を踏まえ、校内カリキュラム検討委員会で審議し決定する。 ・事業計画書 (シラバス) は年度末までに作成し、新年度オリエンテーションで学生に周知の上、新年度当初にホームページにて公表。
成績評価の基準・方法
(概要) ・成績評価は、鹿児島情報ビジネス公務員専門学校「単位認定の方針について」に基づき、検定取得状況、日常の授業態度、確認テスト、出席率、ホームワーク状況で行う。 ・評価基準 成績評価は優、良、可、不可の4段階とする。 「優」：授業内容に対する理解および日常の授業態度が著しく優秀な者 「良」：授業内容に対する理解および日常の授業態度が良好な者 「可」：授業内容に対する理解および日常の授業態度が普通の者 「不可」：授業内容に対する理解および日常の授業態度が劣る者 ・考査資格 科目終了時に当該科目の出席率を集計し、80%以上の出席率のない者は考査の対象とならない。従って成績いかにかわらず、不可評価となり追試験を受験する。

・追試験 a. 理由なく試験を受けなかった者には追試験を認めない。 b. 不可評価の者は追試験を行い学習の機会を与える。 c. 追試験に合格しない者は卒業・進級を認めない（留年）。 d. 追試験の合格者は原則として可評価とする。
卒業・進級の認定基準
（概要） ・教育目標に掲げる人材を育成するため、所定の期間在学し、所属学科において定める専門分野に関する知識・技能並びに教養を身につけ、所定の単位を修得し、学校（学科）規定に定める試験に合格した学生は卒業が認定される。 ・年度末に行う「卒業・進級判定会議」を開催し、成績一覧表（出席率・成績・取得検定試験）および学費納入状況を照合し行い、卒業および進級の認定を実施する。
学修支援等
（概要） ・補講、個別指導、保護者との連携、臨床心理士との相談を行い、教職員全員で取り組んでいる。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
11 人 (100%)	0 人 (0%)	11 人 (100%)	0 人 (0%)
（主な就職、業界等） ・コンピュータ業界 ・ソフトウェア業界（W e b クリエイター・W e b デザイナー）			
（就職指導内容） ・業界研究 ・自己分析 ・履歴書作成指導 ・面接指導			
（主な学修成果（資格・検定等）） ・基本情報技術者試験 ・J 検情報システム試験 ・I T パスポート ・情報処理技術者能力試験			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
25 人	0 人	0%
(中途退学の主な理由)		
(中退防止・中退者支援のための取組) ・担任による個別面談・指導・保護者との面談、臨床心理士による個別面談 ・学習面サポート（補講や個別指導）		

<総合ビジネス科>

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		商業実務 専門課程	総合ビジネス科	○	-		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼	6 2 単位	39 単位	13 単位	10 単位	単位	単位
学生総定員数		学生実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
30 人		28 人	0 人	2 人	6 人	8 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
(概要) ・各授業科目の内容の概要や目標や身につけるべき事項を、教育課程編成委員会での意見を踏まえ、校内カリキュラム検討委員会で審議し決定する。 ・事業計画書（シラバス）は年度末までに作成し、新年度オリエンテーションで学生に周知の上、新年度当初にホームページにて公表。
成績評価の基準・方法
(概要) ・成績評価は、鹿児島情報ビジネス公務員専門学校「単位認定の方針について」に基づき、検定取得状況、日常の授業態度、確認テスト、出席率、ホームワーク状況で行う。 ・評価基準 成績評価は優、良、可、不可の4段階とする。 「優」：授業内容に対する理解および日常の授業態度が著しく優秀な者 「良」：授業内容に対する理解および日常の授業態度が良好な者 「可」：授業内容に対する理解および日常の授業態度が普通の者 「不可」：授業内容に対する理解および日常の授業態度が劣る者 ・考查資格 科目終了時に当該科目の出席率を集計し、80%以上の出席率のない者は考查の対

象とならない。従って成績いかにかわらず、不可評価となり追試験を受験する。 ・ 追試験 a. 理由なく試験を受けなかった者には追試験を認めない。 b. 不可評価の者は追試験を行い学習の機会を与える。 c. 追試験に合格しない者は卒業・進級を認めない（留年）。 d. 追試験の合格者は原則として可評価とする。
卒業・進級の認定基準 （概要） ・ 教育目標に掲げる人材を育成するため、所定の期間在学し、所属学科において定める専門分野に関する知識・技能並びに教養を身につけ、所定の単位を修得し、学校（学科）規定に定める試験に合格した学生は卒業が認定される。 ・ 年度末に行う「卒業・進級判定会議」を開催し、成績一覧表（出席率・成績・取得検定試験）および学費納入状況を照合し行い、卒業および進級の認定を実施する。
学修支援等 （概要） ・ 補講，個別指導，保護者との連携，臨床心理士との相談を行い，教職員全員で取り組んでいる。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
12 人 (100%)	0 人 (0%)	12 人 (100%)	0 人 (0%)
（主な就職、業界等） ・ 税理士事務所 ・ 経理事務 ・ 一般企業事務 ・ 総合職			
（就職指導内容） ・ 業界研究 ・ 自己分析 ・ 履歴書作成指導 ・ 面接指導			
（主な学修成果（資格・検定等）） ・ 日商簿記検定 2 級、3 級 ・ 所得税法能力検定試験 2 級 ・ ビジネス文書検定 2 級 ・ 建設業計理士 2 級 ・ 法人税法能力検定試験 2 級 ・ サービス接遇検定準 1 級			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
21 人	1 人	4.8%
(中途退学の主な理由) ・精神疾患		
(中退防止・中退者支援のための取組) ・担任による個別面談・指導・保護者との面談、臨床心理士による個別面談 ・学習面サポート（補講や個別指導）		

<医療秘書科>

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		商業実務 専門課程	医療秘書科	○	-		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼	6 2 単位	33 単位	19 単位	10 単位	単位	単位
学生総定員数		学生実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
40 人		19 人	0 人	4 人	8 人	1 2 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） ・各授業科目の内容の概要や目標や身につけるべき事項を、教育課程編成委員会での意見を踏まえ、校内カリキュラム検討委員会で審議し決定する。 ・事業計画書（シラバス）は年度末までに作成し、新年度オリエンテーションで学生に周知の上、新年度当初にホームページにて公表。
成績評価の基準・方法
（概要） ・成績評価は、鹿児島情報ビジネス公務員専門学校「単位認定の方針について」に基づき、検定取得状況、日常の授業態度、確認テスト、出席率、ホームワーク状況で行う。 ・評価基準 成績評価は優、良、可、不可の4段階とする。 「優」：授業内容に対する理解および日常の授業態度が著しく優秀な者 「良」：授業内容に対する理解および日常の授業態度が良好な者 「可」：授業内容に対する理解および日常の授業態度が普通の者 「不可」：授業内容に対する理解および日常の授業態度が劣る者 ・考查資格 科目終了時に当該科目の出席率を集計し、80%以上の出席率のない者は考查の対

象とならない。従って成績いかにかわらず、不可評価となり追試験を受験する。 ・追試験 a. 理由なく試験を受けなかった者には追試験を認めない。 b. 不可評価の者は追試験を行い学習の機会を与える。 c. 追試験に合格しない者は卒業・進級を認めない（留年）。 d. 追試験の合格者は原則として可評価とする。
卒業・進級の認定基準
（概要） ・教育目標に掲げる人材を育成するため、所定の期間在学し、所属学科において定める専門分野に関する知識・技能並びに教養を身につけ、所定の単位を修得し、学校（学科）規定に定める試験に合格した学生は卒業が認定される。 ・年度末に行う「卒業・進級判定会議」を開催し、成績一覧表（出席率・成績・取得検定試験）および学費納入状況を照合し行い、卒業および進級の認定を実施する。
学修支援等
（概要） ・補講、個別指導、保護者との連携、臨床心理士との相談を行い、教職員全員で取り組んでいる。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
16 人 (100%)	0 人 (0%)	15 人 (93.8%)	1 人 (6.2%)
（主な就職、業界等） ・医療機関（病院・薬局）			
（就職指導内容） ・業界研究 ・自己分析 ・履歴書作成指導 ・面接指導			
（主な学修成果（資格・検定等）） ・医療秘書検定 2 級 ・医療事務技能審査試験（医科） ・秘書検定 1 級、準 1 級 ・サービス接客検定準 1 級 ・調剤事務管理士技能認定試験 ・ビジネス文書 2 級			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
24 人	0 人	0%
(中途退学の主な理由)		
(中退防止・中退者支援のための取組) ・担任による個別面談・指導・保護者との面談、臨床心理士による個別面談 ・学習面サポート（補講や個別指導）		

< 公務員科科 2 年制課程 >

分野		課程名	学科名		専門士	高度専門士	
商業実務		商業実務 専門課程	公務員科 2年制		○	-	
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	66単位	53単位	8単位	5単位	単位	単位
学生総定員数		学生実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
140人		112人	0人	5人	1人	6人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
(概要) ・各授業科目の内容の概要や目標や身につけるべき事項を、教育課程編成委員会での意見を踏まえ、校内カリキュラム検討委員会で審議し決定する。 ・事業計画書（シラバス）は年度末までに作成し、新年度オリエンテーションで学生に周知の上、新年度当初にホームページにて公表。
成績評価の基準・方法
(概要) ・成績評価は、鹿児島情報ビジネス公務員専門学校「単位認定の方針について」に基づき、検定取得状況、日常の授業態度、確認テスト、出席率、ホームワーク状況で行う。 ・評価基準 成績評価は優、良、可、不可の4段階とする。 「優」：授業内容に対する理解および日常の授業態度が著しく優秀な者 「良」：授業内容に対する理解および日常の授業態度が良好な者 「可」：授業内容に対する理解および日常の授業態度が普通の者 「不可」：授業内容に対する理解および日常の授業態度が劣る者 ・考查資格 科目終了時に当該科目の出席率を集計し、80%以上の出席率のない者は考查の対

象とならない。従って成績いかにかわらず，不可評価となり追試験を受験する。 ・ 追試験 a. 理由なく試験を受けなかった者には追試験を認めない。 b. 不可評価の者は追試験を行い学習の機会を与える。 c. 追試験に合格しない者は卒業・進級を認めない（留年）。 d. 追試験の合格者は原則として可評価とする。
卒業・進級の認定基準
（概要） ・ 教育目標に掲げる人材を育成するため，所定の期間在学し，所属学科において定める専門分野に関する知識・技能並びに教養を身につけ，所定の単位を修得し，学校（学科）規定に定める試験に合格した学生は卒業が認定される。 ・ 年度末に行う「卒業・進級判定会議」を開催し，成績一覧表（出席率・成績・取得検定試験）および学費納入状況を照合し行い，卒業および進級の認定を実施する。
学修支援等
（概要） ・ 補講，個別指導，保護者との連携，臨床心理士との相談を行い，教職員全員で取り組んでいる。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
27 人 (100%)	0 人 (0%)	24 人 (88.9%)	3 人 (11.1%)
（主な就職、業界等） ・ 国家公務員 ・ 県職員 ・ 市町村職員 ・ 警察官 ・ 消防官 ・ 一般企業			
（就職指導内容） ・ 業界研究 ・ 自己分析 ・ 履歴書作成指導 ・ 面接指導			
（主な学修成果（資格・検定等）） ・ サーティファイ Excel 表計算 3 級、Word 文書処理 3 級 ・ ニュース時事検定 ・ ビジネスマナー検定			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
79 人	1 人	1.2%
(中途退学の主な理由) ・精神疾患		
(中退防止・中退者支援のための取組) ・担任による個別面談・指導・保護者との面談、臨床心理士による個別面談 ・学習面サポート（補講や個別指導）		

< 公務員科科 1 年制課程 >

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		商業実務 専門課程	公務員科 1 年制	-	-		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
1 年	昼	32 単位	23 単位	5 単位	4 単位	単位	単位
学生総定員数		学生実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
20 人		17 人	0 人	5 人	1 人	6 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） ・各授業科目の内容の概要や目標や身につけるべき事項を、教育課程編成委員会での意見を踏まえ、校内カリキュラム検討委員会で審議し決定する。 ・事業計画書（シラバス）は年度末までに作成し、新年度オリエンテーションで学生に周知の上、新年度当初にホームページにて公表。
成績評価の基準・方法
（概要） ・成績評価は、鹿児島情報ビジネス公務員専門学校「単位認定の方針について」に基づき、検定取得状況、日常の授業態度、確認テスト、出席率、ホームワーク状況で行う。 ・評価基準 成績評価は優、良、可、不可の4段階とする。 「優」：授業内容に対する理解および日常の授業態度が著しく優秀な者 「良」：授業内容に対する理解および日常の授業態度が良好な者 「可」：授業内容に対する理解および日常の授業態度が普通の者 「不可」：授業内容に対する理解および日常の授業態度が劣る者 ・考查資格 科目終了時に当該科目の出席率を集計し、80%以上の出席率のない者は考查の対

象とならない。従って成績いかにかわらず，不可評価となり追試験を受験する。 ・追試験 a. 理由なく試験を受けなかった者には追試験を認めない。 b. 不可評価の者は追試験を行い学習の機会を与える。 c. 追試験に合格しない者は卒業・進級を認めない（留年）。 d. 追試験の合格者は原則として可評価とする。
卒業・進級の認定基準
（概要） ・教育目標に掲げる人材を育成するため，所定の期間在学し，所属学科において定める専門分野に関する知識・技能並びに教養を身につけ，所定の単位を修得し，学校（学科）規定に定める試験に合格した学生は卒業が認定される。 ・年度末に行う「卒業・進級判定会議」を開催し，成績一覧表（出席率・成績・取得検定試験）および学費納入状況を照合し行い，卒業および進級の認定を実施する。
学修支援等
（概要） ・補講，個別指導，保護者との連携，臨床心理士との相談を行い，教職員全員で取り組んでいる。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
32 人 (100%)	0 人 (0%)	30 人 (93.8%)	2 人 (6.2%)
（主な就職、業界等） ・国家公務員 ・県職員 ・市町村職員 ・警察官 ・消防官 ・一般企業			
（就職指導内容） ・業界研究 ・自己分析 ・履歴書作成指導 ・面接指導			
（主な学修成果（資格・検定等）） ・サーティファイ Excel 表計算 3 級、Word 文書処理 3 級 ・ニュース時事検定 ・ビジネスマナー検定			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
18 人	0 人	0%
(中途退学の主な理由)		
(中退防止・中退者支援のための取組) ・担任による個別面談・指導・保護者との面談、臨床心理士による個別面談 ・学習面サポート（補講や個別指導）		

②学校単位の情報

a)「学生納付金」等

学科名	入学金	授業料 (年間)	その他	備考（任意記載事項）
システム工学科	160,000 円	700,000 円	350,000 円	
情報システム科	160,000 円	700,000 円	350,000 円	
総合ビジネス科	160,000 円	650,000 円	260,000 円	
医療秘書科	160,000 円	650,000 円	260,000 円	
公務員科 2 年制	160,000 円	650,000 円	230,000 円	
公務員科 1 年制	160,000 円	650,000 円	230,000 円	
修学支援（任意記載事項）				

b) 学校評価

自己点検評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) https://www.kbcc.ac.jp/info_disclosure/		
第三者評価の基本方針（実施方法・体制） 学校関係者評価の基本方針		
自己点検・評価を職員が一体となって取り組み、自ら学校運営、教育活動を改善していくとともに、特に学校と関連の深い企業等の関係者、卒業生などからなる「学校関係者評価委員会」を設置して評価を実施し、公表するとともに、この評価に沿った改善を図っていくこととする。また、これらの意見を反映し、学校側の意向に沿ったものに偏らないよう、真に社会が求める職業に必要な実践的かつ専門的な教育を行うことを第一義とし、学生、保護者の意向にも十分配慮した教育内容および学校運営を目指すことを基本方針とする。 学校関係者評価の主な評価項目は次のとおりである。 ・建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標 ・教育の内容 ・教育の実施体制 ・教育目標の達成度と教育効果 ・学生支援 ・社会的活動 ・管理・運営		
第三者評価の委員 学校関係者評価の委員		
所属	任期	種別
一般社団法人 鹿児島県情報サービス産業協会	令和7年4月1日～ 令和9年3月31日	業界団体
特定非営利活動法人 鹿児島インフアーメーション	令和7年4月1日～ 令和9年3月31日	企業
特定非営利活動法人 鹿児島デザイン協会	令和7年4月1日～ 令和9年3月31日	業界団体
株式会社小森昌章建築設計事務所	令和7年4月1日～ 令和9年3月31日	企業

南九州税理士会鹿児島県連合会	令和7年4月1日～ 令和9年3月31日	業界団体
合名会社 エムコミュニケーション	令和7年4月1日～ 令和9年3月31日	企業
株式会社 エーアイエス	令和7年4月1日～ 令和9年3月31日	企業
卒業生	令和7年4月1日～ 令和9年3月31日	
保護者	令和8年4月1日～ 令和9年3月31日	
第三者評価結果の公表方法		
(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) https://www.kbcc.ac.jp/info_disclosure/		
(備考)		

c) 当該学校に係る情報

(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) https://www.kbcc.ac.jp/info_disclosure/
--